



平成 29 年 2 月 13 日

各 位

会社名 株式会社 イ ト ー キ  
代表者名 代表取締役社長 平井 嘉朗  
(コード : 7972 東証第 1 部)  
問合せ先 取締役常務執行役員  
企画本部長 牧野 健司  
(TEL. 03-5566-7041)

### 上場廃止となった子会社（株式会社ダルトン）に関する決算開示について

平成 29 年 1 月 16 日に上場廃止となり、同年 1 月 19 日をもって完全子会社化した株式会社ダルトンに関する平成 29 年 9 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（平成 28 年 10 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日まで）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

## 平成 29 年 9 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 2 月 13 日

会 社 名 株式会社ダルトン

URL <http://www.dalton.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 戸倉 新治 (TEL) 03 (3549) 6800

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 9 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 10 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 9 月期第 1 四半期	2,920	3.3	△178	—	△195	—	△217	—
28 年 9 月期第 1 四半期	2,826	0.7	△387	—	△402	—	△450	—

(注) 包括利益 29 年 9 月期第 1 四半期 △195 百万円 (—%) 28 年 9 月期第 1 四半期 △430 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 9 月期第 1 四半期	△15.54	—
28 年 9 月期第 1 四半期	△32.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 9 月期第 1 四半期	14,990	3,095	20.7
28 年 9 月期	14,562	3,291	22.6

(参考) 自己資本 29 年 9 月期第 1 四半期 3,095 百万円 28 年 9 月期 3,291 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29 年 9 月期	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成 28 年 12 月 16 日開催の当社臨時株主総会において、株式併合に関する議案について原案どおり承認可決されましたことを受け、当社株式は平成 29 年 1 月 16 日をもって上場廃止となったため、配当予想及び連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	14,197,438株	28年9月期	14,197,438株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	207,589株	28年9月期	206,919株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	13,990,149株	28年9月期1Q	13,992,932株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年12月16日開催の当社臨時株主総会において、株式併合に関する議案について原案どおり承認可決されましたことを受け、当社株式は平成29年1月16日をもって上場廃止となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
追加情報 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国大統領選挙の結果を受けて、米景気回復への期待感の高まりにより、円安、株高で推移したことから、景気は横ばい圏から一部に緩やかな回復持ち直しの動きが見られました。この円安基調が継続することは輸出増や株高などを通じ、わが国経済へのプラス影響が期待できるものの、期待感が剥落し金融市場が混乱することにより世界経済が悪化するリスクは依然と残っており、先行き不透明感が残る状況が続いております。内需が依然脆弱ななか、各企業の能力増強設備投資については慎重な姿勢が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは営業利益率の向上を目標に、顧客ニーズに応える戦略的な提案営業の強化と採算性の強化、コストダウンと販売費及び一般管理費の運用管理強化などの諸施策で収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,920百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失178百万円（前年同四半期は387百万円の営業損失）、経常損失195百万円（前年同四半期は402百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失217百万円（前年同四半期は450百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 施設機器

施設機器分野におきましては、主に医薬・食品・病院・私学からの受注、商品としては省エネ低風量型ドラフトチャンパーの受注好調が売上につながりました。なお、当社並びに製造子会社における製造コスト低減による収益性の向上、メンテナンス子会社との連携強化による受注機会の増大に取り組んでおります。

業績につきましては、売上高1,865百万円（前年同四半期比23.2%増）、営業損失32百万円（前年同四半期は223百万円の営業損失）となりました。

#### ② 機械装置

機械装置分野におきましては、半導体分野にて大型受注があった前期と比して売上高は減少したものの、利益面では粉体機器製造子会社における内製比率アップと製造コスト低減効果が現れつつあります。

業績につきましては、売上高1,054百万円（前年同四半期比19.6%減）、営業利益1百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から427百万円増加して14,990百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から503百万円増加し8,627百万円、固定資産は前連結会計年度末から74百万円減少して6,353百万円、繰延資産は8百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が594百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が53百万円、無形固定資産が28百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から623百万円増加して11,894百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から767百万円増加して6,583百万円、固定負債は前連結会計年度末から143百万円減少して5,310百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、電子記録債務が273百万円、短期借入金が410百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、社債が24百万円、長期借入金が82百万円減少したことによるものであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,505,358	3,100,045
受取手形及び売掛金	3,651,186	3,001,485
電子記録債権	468,359	675,893
商品及び製品	642,840	884,564
仕掛品	250,625	333,027
原材料及び貯蔵品	324,160	337,620
その他	285,648	299,275
貸倒引当金	△3,790	△4,030
流動資産合計	8,124,391	8,627,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,478,874	1,456,812
機械装置及び運搬具（純額）	110,934	105,695
土地	2,666,983	2,666,983
その他（純額）	513,180	487,384
有形固定資産合計	4,769,973	4,716,875
無形固定資産		
のれん	183,421	174,687
その他	407,797	387,650
無形固定資産合計	591,219	562,338
投資その他の資産		
投資有価証券	21,842	26,498
その他	1,048,783	1,049,442
貸倒引当金	△3,362	△1,592
投資その他の資産合計	1,067,262	1,074,348
固定資産合計	6,428,455	6,353,562
繰延資産	9,446	8,584
資産合計	14,562,292	14,990,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,824,414	1,891,314
電子記録債務	918,409	1,191,763
短期借入金	1,748,938	2,159,583
1年内償還予定の社債	129,300	129,300
未払法人税等	61,036	14,954
賞与引当金	200,973	99,558
製品保証引当金	18,590	19,400
その他	915,187	1,077,978
流動負債合計	5,816,849	6,583,852
固定負債		
社債	333,450	308,800
長期借入金	2,886,599	2,804,141
役員退職慰労引当金	88,082	77,234
退職給付に係る負債	1,316,525	1,303,113
資産除去債務	43,156	43,314
その他	786,462	774,121
固定負債合計	5,454,276	5,310,725
負債合計	11,271,125	11,894,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,210,028	992,614
自己株式	△61,459	△61,619
株主資本合計	3,652,637	3,435,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,128	10,252
退職給付に係る調整累計額	△368,599	△349,865
その他の包括利益累計額合計	△361,470	△339,612
純資産合計	3,291,167	3,095,451
負債純資産合計	14,562,292	14,990,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,826,211	2,920,848
売上原価	1,860,559	1,793,508
売上総利益	965,651	1,127,340
販売費及び一般管理費	1,353,627	1,306,276
営業損失(△)	△387,976	△178,936
営業外収益		
受取利息	114	149
保険事務手数料	1,369	1,182
助成金収入	950	1,300
貸倒引当金戻入額	170	347
その他	4,615	2,013
営業外収益合計	7,219	4,993
営業外費用		
支払利息	15,531	13,628
手形売却損	3,021	1,550
その他	3,026	6,778
営業外費用合計	21,579	21,958
経常損失(△)	△402,336	△195,901
特別利益		
固定資産売却益	-	7
保険解約返戻金	3,117	3,161
特別利益合計	3,117	3,169
税金等調整前四半期純損失(△)	△399,219	△192,731
法人税、住民税及び事業税	17,750	9,649
法人税等調整額	33,770	15,032
法人税等合計	51,520	24,681
四半期純損失(△)	△450,739	△217,413
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△450,739	△217,413



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△450,739	△217,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,516	3,124
退職給付に係る調整額	17,186	18,733
その他の包括利益合計	20,703	21,857
四半期包括利益	△430,036	△195,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△430,036	△195,555

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,514,073	1,312,137	2,826,211	—	2,826,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,514,073	1,312,137	2,826,211	—	2,826,211
セグメント損失(△)	△223,382	△9,817	△233,200	△154,776	△387,976

(注) 1. セグメント損失の調整額 △154,776千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,865,944	1,054,904	2,920,848	—	2,920,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,865,944	1,054,904	2,920,848	—	2,920,848
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△32,651	1,648	△31,002	△147,934	△178,936

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △147,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。